



2022年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年7月14日

上場会社名 プリントネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7805 URL <https://printnet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小田原 洋一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 赤江 地衣 (TEL) 03-3217-5355
 四半期報告書提出予定日 2022年7月14日 配当支払開始予定日 未定
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第3四半期の業績（2021年9月1日～2022年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第3四半期	6,520	—	416	—	437	—	306	—
2021年8月期第3四半期	6,558	9.4	239	—	213	—	141	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第3四半期	61.67	—
2021年8月期第3四半期	27.89	27.88

(注) 1. 2021年8月期は、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月決算となっております。

2. 決算期変更に伴い、2021年8月期第3四半期累計期間（2020年11月1日から2021年7月31日）と2022年8月期第3四半期累計期間（2021年9月1日から2022年5月31日）は期間が異なるため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第3四半期	7,472	3,293	44.0
2021年8月期	6,703	3,032	45.2

(参考) 自己資本 2022年8月期第3四半期 3,290百万円 2021年8月期 3,032百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00
2022年8月期	—	0.00	—		
2022年8月期（予想）				10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2021年8月期は決算期変更により10ヶ月間の変則決算となっており、中間配当の基準日は第2四半期末の4月30日となっております。

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	—	430	—	440	—	300	—	60.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

1. 2021年8月期は決算期変更により10ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

2. 一株当たり当期純利益の算定根拠となる期中平均株式数については、現在行っております自己株式の取得が6月末時点までと同じペースで期末まで進捗するという想定により計算を行っております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期3Q	5,460,400株	2021年8月期	5,460,400株
② 期末自己株式数	2022年8月期3Q	488,248株	2021年8月期	497,048株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期3Q	4,972,667株	2021年8月期3Q	5,080,585株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、前事業年度である2021年8月期は決算期変更に伴い、2020年11月1日から2021年8月31日までの10ヶ月を対象とした変則決算となっております。このため、対前年同期比については期間が異なることから記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス変異株の感染拡大の影響に加え、ロシア・ウクライナ情勢が悪化要因として加わり、景気の先行きが不透明な状況が続いております。

当第3四半期累計期間において、印刷売上高は6,479,305千円、内、大口得意先(※)への印刷売上高は2,577,359千円、大口得意先以外の会員への印刷売上高は3,901,946千円となりました。また、新規会員数は12,456社(予想における通期累計新規会員数に対する進捗率106.7%)であり、大口得意先以外の新規及び既存を含めた会員1社当たりの第3四半期累計期間における平均売上高は20,733円となっております。なお、1社当たりの新規獲得に係る広告宣伝活動における単価は5,229円となっております。

(※昨年までは、パートナー企業と記載しておりましたが、今期より大口得意先と記載変更しております。)

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は6,520,728千円、営業利益は416,185千円、経常利益は437,184千円、四半期純利益は306,658千円となりました。

なお、第2四半期会計期間より、従来のインターネットによる受注を中心とした印刷物及び印刷資材の通信販売を提供する事業(以下「ネット印刷通信販売事業」という。)の単一セグメントから、報告セグメントに含まれる事業セグメントの「ネット印刷通信販売事業」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更しております。なお、「その他」の区分は、飲食事業です。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① ネット印刷通信販売事業

印刷業界におきましては、コロナ禍における生活様式の変化に伴いWEB会議システム等を利用したオンラインでのコミュニケーションが増加したことや、デジタル化の加速による紙媒体の需要減少、原材料費やエネルギー価格の高騰が重なり、厳しい経営環境となっております。しかし、ネット印刷通販業界はコロナ禍以前の5年間に於いて毎年10%程度市場が拡大したと言われており、新型コロナウイルス感染症の影響に関しても、印刷業界全体に比べ印刷需要の落ち込みは少なかったと考えております。

このような状況のもと、当社は強みをさらに伸ばすため、将来に向けて、売上拡大や顧客の囲い込み、生産管理体制に対応できることを目的とした次世代基幹システムの構築を行っております。

また、大口得意先との取引条件の見直しや、従業員の多能工化による人員の適正化及び効率化を行い、営業利益の改善につなげました。なお、当第3四半期会計期間末時点で稼働している大型オフセット印刷機は、前事業年度と変わらず合計9台となっております。

この結果、売上高は6,520,728千円、セグメント利益は420,022千円となっております。

② その他の事業

その他の事業のセグメント損失は3,837千円です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産合計は、前事業年度末に比べ365,797千円増加し、2,660,644千円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が90,590千円増加したこと及び原材料及び貯蔵品が78,619千円増加したこと、その他が178,053千円増加したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定資産合計は、前事業年度末に比べ403,261千円増加し、4,811,826千円となりました。その主な要因は、土地が584,459千円増加したこと及び機械及び装置(純額)が222,850千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における資産合計は前事業年度末に比べ769,059千円増加し、7,472,471千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債合計は、前事業年度末に比べ553,129千円増加し、2,403,063千円となりました。その主な要因は、短期借入金が600,000千円増加したこと及び未払法人税等が84,279千円増加したこと

及びその他が62,027千円減少したこと等によるものです。

当第3四半期会計期間末における固定負債合計は、前事業年度末に比べ44,713千円減少し、1,776,258千円となりました。その主な要因は、長期借入金が43,741千円減少したこと及びポイント引当金が40,281千円減少したこと等によるものです。

この結果、当第3四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ508,415千円増加し、4,179,321千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ260,643千円増加し、3,293,149千円となりました。その主な要因は、利益剰余金が257,024千円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率が44.0%となり、前事業年度末に比べ1.2ポイント減少しました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年8月期の通期業績予想を修正しております。詳細につきましては、2022年7月14日に公表しました「2022年8月期 通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,018,967	1,033,303
受取手形及び売掛金	633,285	723,875
製品	7,384	4,975
仕掛品	22,125	29,195
原材料及び貯蔵品	401,662	480,282
未収還付法人税等	177	16
その他	213,530	391,583
貸倒引当金	△2,286	△2,588
流動資産合計	2,294,847	2,660,644
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,062,950	1,020,592
機械及び装置（純額）	2,159,739	1,936,888
土地	594,809	1,179,268
その他（純額）	188,910	230,479
有形固定資産合計	4,006,409	4,367,229
無形固定資産	119,016	165,772
投資その他の資産		
投資その他の資産	292,757	291,598
貸倒引当金	△9,618	△12,773
投資その他の資産合計	283,138	278,825
固定資産合計	4,408,565	4,811,826
資産合計	6,703,412	7,472,471
負債の部		
流動負債		
買掛金	667,619	619,735
短期借入金	—	600,000
1年内返済予定の長期借入金	632,837	637,496
未払法人税等	70,000	154,279
賞与引当金	51,793	25,896
その他	427,683	365,656
流動負債合計	1,849,934	2,403,063
固定負債		
長期借入金	1,443,002	1,399,261
ポイント引当金	80,280	39,999
退職給付引当金	85,732	101,454
役員退職慰労引当金	4,545	4,995
長期未払金	207,325	207,325
その他	86	23,221
固定負債合計	1,820,972	1,776,258
負債合計	3,670,906	4,179,321

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,722	815,722
資本剰余金	796,985	797,668
利益剰余金	1,696,317	1,953,341
自己株式	△278,399	△273,674
株主資本合計	3,030,625	3,293,058
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,880	△2,645
評価・換算差額等合計	1,880	△2,645
新株予約権	—	2,737
純資産合計	3,032,506	3,293,149
負債純資産合計	6,703,412	7,472,471

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)
売上高	6,558,036	6,520,728
売上原価	5,140,951	4,987,039
売上総利益	1,417,085	1,533,688
販売費及び一般管理費	1,177,752	1,117,503
営業利益	239,332	416,185
営業外収益		
受取利息	30	35
受取配当金	1,244	933
受取賃貸料	7,608	7,394
受取補償金	—	21,345
雇用調整助成金	6,274	—
その他	918	2,061
営業外収益合計	16,075	31,769
営業外費用		
支払利息	5,587	6,575
賃貸費用	1,195	1,291
支払賃借料	29,216	775
支払手数料	2,362	320
その他	3,577	1,808
営業外費用合計	41,938	10,769
経常利益	213,470	437,184
特別利益		
固定資産売却益	27	—
補助金収入	10,000	—
保険解約返戻金	1,027	58,507
特別利益合計	11,055	58,507
特別損失		
工場閉鎖損失	13,930	—
固定資産除却損	1,029	1,372
特別損失合計	14,960	1,372
税引前四半期純利益	209,565	494,320
法人税、住民税及び事業税	52,687	179,482
法人税等調整額	15,200	8,180
法人税等合計	67,887	187,662
四半期純利益	141,677	306,658

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるときまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

・ 自社ポイント制度に係る収益認識

顧客への販売に伴って付与する自社ポイントについて、従来は、将来のポイント使用に備えるため将来使用されると見込まれる額を「ポイント引当金」として計上する方法によっておりましたが、履行義務として識別し、収益の計上を契約負債として繰り延べる方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従来の会計処理と比較して、当第3四半期累計期間の売上高は44,244千円、販売費及び一般管理費は44,244千円それぞれ減少しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益には影響ありません。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 2020年11月1日 至 2021年7月31日)

当社は、ネット印刷通信販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注1)	合計	四半期損益計算書 計上額 (注2)
	ネット印刷 通信販売 事業	計			
売上高					
印刷売上高	6,479,305	6,479,305	-	6,479,305	6,479,305
資材売上高	38,413	38,413	-	38,413	38,413
その他売上高	3,008	3,008	-	3,008	3,008
顧客との契約から生じる 利益	6,520,728	6,520,728	-	6,520,728	6,520,728
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,520,728	6,520,728	-	6,520,728	6,520,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-
計	6,520,728	6,520,728	-	6,520,728	6,520,728
セグメント利益	420,022	420,022	△3,837	416,185	416,185

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業です。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社の報告セグメントは、従来より「ネット印刷通信販売事業」の単一セグメントでありましたが、飲食事業を開始したことにより、第2四半期会計期間より、報告セグメントの「ネット印刷通信販売事業」と、報告セグメントに含まれない事業セグメントの「その他」に変更することといたしました。

また、会計方針の変更に記載の通り、「収益認識に関する会計基準」等を第1四半期会計期間の期首から適用し会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「ネット印刷通信販売事業」の売上高は44,244千円減少しておりますが、セグメント利益に影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。